

令和6年度社会福祉連携推進法人 日の出医療福祉グループ事業計画

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 概要

1 法人の目的と事業

定款に掲げた次の理念の実現をめざし、社会福祉連携推進法人として、社員法人と連携して、事業を展開します。

- (1) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループの理念である「HINODE PRIDE」(お客様のよろこび、働く人のよろこび、地域のよろこび)の実現・浸透を図り、もって、地域住民に安心・安全かつ質の高い福祉サービスの提供、地域社会への貢献をめざします。
- (2) 社会福祉連携推進法人における共同・連携の一層の充実を図り、介護福祉業務の理解促進、福祉人材の育成・確保、定着をめざします。
- (3) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループを担う3法人が培ってきた経営ノウハウや経営資源の有効活用を図るとともに、理念に賛同する法人や経営課題を有する法人の参画を促進し、その経営を強化・支援することにより、より効果的・効率的な経営の確保をめざします。

令和6年度の事業計画については、社会福祉連携推進方針に掲げた次の業務により、各事業を推進します。

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 地域福祉支援事業 | (4) 人材確保等事業 |
| (2) 災害時支援事業 | (5) 物資等供給事業 |
| (3) 経営支援事業 | (6) その他の事業(収益事業) |



II 事業内容

1 地域福祉支援事業

次の事業のほか、社員法人が共同で行う「地域における公益的な取組」の企画・立案、実施に向けた調整を進めていきます。

(1) 大学等との連携の拡大とニーズの把握・取組の検討

兵庫大学（加古川市）との連携により、介護人材に係るニーズを把握し、同大学の入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度（社員法人は、奨学生の採用により、勤務月数に応じて返還免除）の創設、社員法人及び同大学教員等と連携し、福祉系大学生の自主的研究発表の場の提供など、社員法人と共同による新たな取組を企画立案してきました。

今後は、令和5年度に連携協定を締結した関西福祉大学（赤穂市）、学校法人玉田学園（神戸常盤大学等を運営）を始め、採用・就職を通じ交流のある大学等との連携を拡大していくとともに、これらの大学関係者との意見交換や、学生との交流（インターンシップ、実習）等を通じて、地域課題やニーズ（介護人材の育成・確保等）を把握・分析し、地域公益に関する取組の推進に加え、新たな取組を検討していきます。（新規）



関西福祉大学との連携協定調印式
(令和5年8月30日)



学校法人玉田学園との連携協定調印式
(令和6年2月22日)

(2) 日の出塾の開催を通じた地域住民への取組の周知・広報

社員法人との合同開催及び兵庫大学との連携により、医療介護業界のトップランナーや著名な専門家を講師とした講演会「日の出塾」を開催し、地域住民・学生（講演会の参加者等）に対して、当法人及び社員法人の地域公益に関する取組の周知・広報を図ります。

■実施頻度：概ね隔月1回開催（年6回開催予定）各2時間程度

- 実施場所:加古川市平岡町新在家 2333-2 日の出医療福祉グループ本部他
(社員法人が、開催場所を提供)
- 実施方法:対面講座、ウェビナーを用いたオンラインセミナーの併用



2 災害時支援事業

「日の出医療福祉グループ災害対応指針」に基づき、台風、地震等の発生など危機管理事案に対して、利用者の安全安心を図るため、社員法人が連携して、危機管理（災害）対策本部を合同で設置し、被害を最小限にとどめるとともに、一刻も早い事業継続と早期復旧をめざします。

新型コロナウイルス感染症等の感染症の予防・拡大防止に、社員法人と連携して取り組みます。

令和6年3月までに社員法人の各事業所で策定した自然災害及び感染症発生時のBCP（事業継続計画）の適切な運用を支援します。

3 経営支援事業

(1) 業務におけるICT化の推進（受託業務）

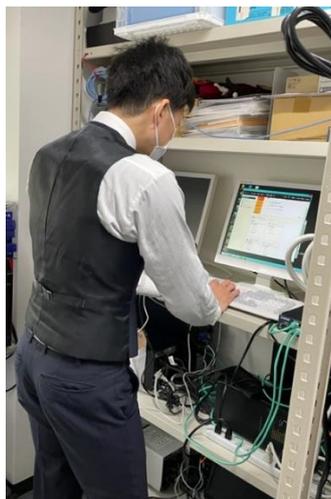
業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人が将来にわたり事業継続可能となるよう支援します。当法人の非営利性を活用して、各種アプリケーション使用料の低廉化を図ります。（新規）

また、当法人に新たな会計システムを導入して業務の効率化を図るとともに、その運用状況を踏まえて、社員法人等への導入支援を検討します。（新規）

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- 会計処理システムの導入支援・開発・保守により経理業務の工数・経費

削減

- 新規事業所開設時の I T 導入支援・インフラ整備、既存事業においては I T 関連全般の保守業務
- I T 関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減
- サイバーセキュリティ対策業務
- ヘルプデスク業務



サーバーの管理

(2) Web 広報等の推進（受託業務）

社員法人から、Web サイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託企業の PR 支援ならびに利用者獲得を図ります。

- Web サイトの制作・更新・保守
- パンフレット・チラシ・名刺等、印刷物の制作
- 施設・サービスの PR 動画、採用動画等の制作
- インターネット広告・SEO 対策・新聞折込・ポスティング等を駆使した集客・採用支援



Web サイトの制作・編集



広報誌の発刊

(3) 広報活動の推進（受託業務）

当法人の広報誌（社内報）を毎月発行するとともに、広報知識を有する専門家からの助言により、適切な広報活動を行います。

- 広報誌（HINODE Smile）の発刊 隔月1回（年6回）
- 新聞、テレビ等マスメディアへの情報提供（プレスリリースによる発信）

(4) コンサルティング事業

当法人の社員法人及び職員は、医療及び社会福祉事業運営に関する高度なノウハウを保有しており、これをもとに、医療・介護・福祉のレベルアップを図るとともに、連携を強化するため、各法人の医療施設及び社会福祉施設に対して、コンサルティングを展開します。

a 社会福祉事業運営者の人的交流支援

社員法人または社員外の社会福祉事業運営者に対して、管理者などの資格保有者を出向させるなどの方法により、社会福祉事業の運営方法、受益者の確保・補助金の獲得など収益力の強化、受益者に対するサービス向上などを実地に教育し訓練を行わせます。これらにより、クライアントの行う社会福祉事業を軌道に乗せ、経営の安定を図ります。

- 自立支援を進めるための取組の指導
- システム化等効率化を図った利用者確認のノウハウ提供
- リハビリ機器の選定及びリハビリメニューの作成
- 運営管理システムの構築支援

b 専門的知識を有する者の助言等

専門的知識を有する者の助言も併せ、コンサルティングを行います。

- 導入する機器の仕様及び機種を選定
- 財務、経営相談
- 人材教育（危機管理、感染症対策等）

c 福祉・介護事業経営相談室の実施

福祉・介護事業経営について、課題を抱え、相談を希望する法人等に対し、専門の経営相談や、介護事業実践管理者による相談を行います。

- 対象：賛助会員及び会員外法人とし、地域は、県内外を問わず、社員法人が主として事業を展開している兵庫県内、近畿圏や関東圏などの法人
- 経費：相談を希望する法人が、実費（当法人が支払う相談担当者の日当及び旅費）を負担

4 人材確保等事業

(1) 研修等の実施支援

資格取得支援講座として、教育研修の実施を支援し、社員法人による共同実施のみならず、賛助会員や他の法人にも活用を呼び掛けます。

引き続き、幹部職員研修・日の出塾等で、セクハラ、パワハラ等のハラスメント問題や、LGBT等の性的マイノリティの課題に意を用いていきます。

■主な研修・講座

- 初任者・実務者研修
- 介護福祉士・介護支援専門員支援講座
- 介護サービス必須研修
- 喀痰吸引研修



(2) 医療・介護人材の確保等の支援

a インドネシアにおける特定技能（介護）人材養成等

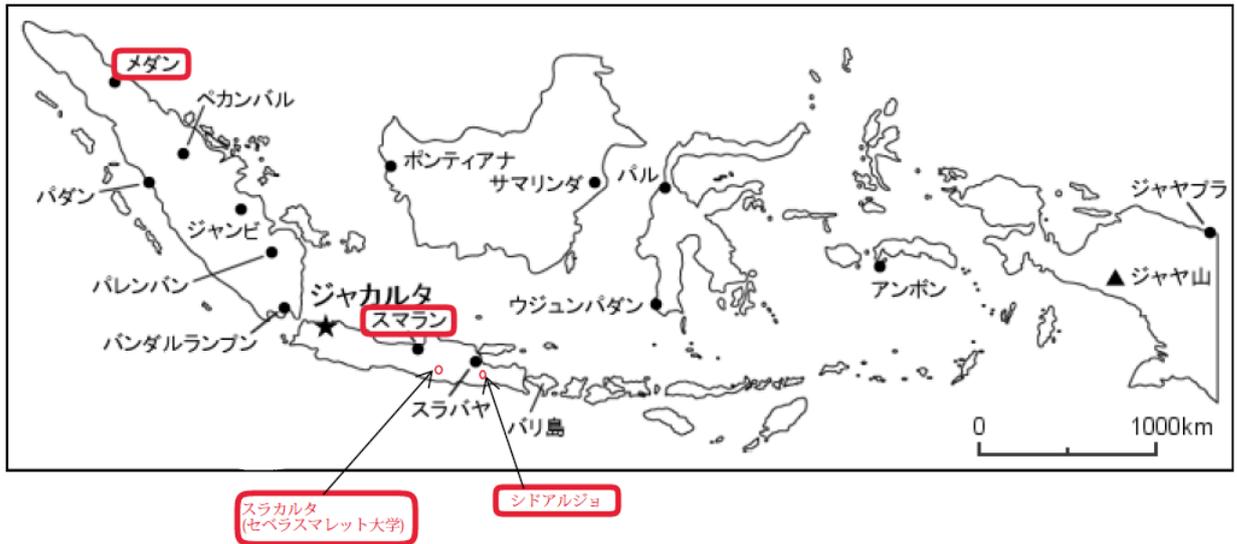
インドネシア政府（労働省）と当法人との間で締結した協定に基づき、社員法人等との連携により、インドネシアの職業訓練校での特定技能（介護）人材の養成・受入事業を拡大し、支援します。

また、同国セバラスマレット大学との間で協定を締結し、同大学卒業生等の特定技能（介護）人材の養成・受入事業を開始します。（新規）

■現状：1 職業訓練校（メダン） 養成 96 名（受入 61 名）

→拡大：3 職業訓練校（メダン、スマラン、シブアルゾヨ）、1 大学（セバラスマレット）
養成 212 名（受入見込 127 名）

これらの特定技能（介護）人材の養成・確保事業について、国（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室）と情報交換を十分行いながら、新たに兵庫県と連携協定の締結をめざすなど、行政と連携して事業展開を進めていきます。（新規）



インドネシア労働省との協定締結式



セバラスマレット大学との協定書調印式



インドネシア特定技能第2期生（メダン）



日本語授業の状況（メダン）

b 人材確保・人材交流支援等

社員法人に対して、人材確保・人材交流を目的として、エキスパート人材の出向を行います。職業紹介事業についても、関連法人が活用すること呼びかけるなどの支援を行います。

- 管理職・介護支援専門員・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・介護福祉士

c 社員法人からの人材採用業務（Web等）の受託

社員法人からの人材採用業務を受託することにより、社員法人における事業効率化と優秀な人材確保を実現します。

- 専門の求人サイトの立ち上げと有効な運営
- 就職セミナーの開催
- 応募者母集団の形成方法等採用ノウハウの標準化
- 応募者・採用各社双方との有効な連絡体制の確立



求人Webサイト

d 「スポーツ枠」採用等による介護・福祉人材の育成・確保

地元サッカークラブ選手を「スポーツ枠」として、介護施設職員として採用し、働きながらプロサッカー選手をめざす若者の支援を通じ、社員法人の施設での介護人材の育成・確保に繋げていきます。

また、関西福祉大学の学内スポーツクラブ（陸上競技部、ゴルフ部）の支援や、その他のスポーツ支援を通じて介護・福祉人材の確保を図ります。（新規）

- 採用者数：7名（令和6年4月予定：うち新規採用4名）
<関西サッカーリーグ1部 チェントクオーレハリマ所属>



「スポーツ枠」採用（フェントウーハヤマの試合開始前、施設勤務の状況）

e 福祉系・医療系大学との連携による介護・福祉・医療人材の育成・確保

兵庫大学、関西福祉大学、学校法人玉田学園（神戸常盤大学等を運営）との連携により、①福祉関係学部への入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度の運営（奨学金貸与者の就職：兵庫大学、関西福祉大学）、②学内スポーツクラブの活動支援（関西福祉大学：陸上競技部、ゴルフ部）、③医療・福祉分野の学生のインターンシップや実習等での受入（神戸常盤大学）等を通じ、介護・福祉・医療人材の育成・確保に繋がっていきます。

今後、3大学以外についても、採用・就職を通じて交流のある大学等とのさらなる連携協定の締結をめざしていきます。（新規）



関西福祉大学との連携による学内スポーツクラブの支援
（当グループロゴの記載 陸上競技部：右胸、ゴルフ部：左胸）

○兵庫大学・関西福祉大学と連携した奨学金制度の実施

- 募集定員：各大学3名
- 募集内容：兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科、関西福祉大学社会福祉学部等への入学希望者及び学生で、将来、社会福祉分野への就職を希望する者に4年間もしくは通学期間の学費の一部を貸与する。
- 貸与額：月額5万円／年間60万円（社員法人への就職時は、在籍月数に応じて、社員法人が返還を免除）
- 就職者数：3名（令和5年4月：兵庫大学卒業生）

f 介護業務への理解促進による人材確保

将来の介護の担い手となる小学生等の子ども向けに、介護福祉士の仕事を体験できる「ケアサポートセンター」パビリオンを、キッズニア甲子園に出展し、兵庫県の支援のもと、介護サービス制度の普及と、介護の仕事の啓蒙に努めます。2019年10月に締結した5年契約（2020.7.30～2025.7.29）に基づき、出展に努めます。

また、年1回、当グループのスポンサーデーを開催し、社員法人関係者や職員等に、本パビリオンの広報周知とともに、介護人材の定着化を図ります。



キッズニア甲子園 パビリオン「ケアサポートセンター」

5 物資等供給事業

(1) ICT機器の一括発注

業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人が将来にわたり事業継続可能となるよう支援します。パソコン、無線機器、セキュリティソフト等の一括購入を進

め、社員法人を支援します。

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- IT関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減



携帯電話の一括発注

(2) 福祉・医療等の業務用物資等の共同調達の支援

介護用物品の購入、ガス・電気・ガソリン等のエネルギーの購入、車両購入・リース契約等にあたり、優先的価格の紹介や一括価格交渉を行うなど、グループ内法人の物資等の調達を支援します。

6 法人運営の進め方

当面は、3社員法人体制で、運営の安定化及び財政基盤の確立を図ります。債務（借入金）の処理、インドネシアの特定技能者養成事業収支の均衡化、キツザニア事業の終結等の課題を整理しつつ、3社員法人の売上額（総収入）の1%以内が、連携推進法人の財政規模となるようめざしていきます。

また、会員外法人には、経営相談を通じ、当法人の理念や趣旨への賛同を誘引し、賛助会員での入会を促す。賛助会員入会後の実績を踏まえ、当該法人が希望し、理事会で承認された場合、社員となる道筋を示していきたい。

7 共通（事務局等）

社会福祉連携推進業務全般の企画調整、年会費等の収受、行政や関係団体との連絡調整、適時適切な事務局運営を進めます。

種別	区分	入会金	年会費
社員	前年度のサービス活動収益額計 30億円以上	100万円	240万円
	同上 15億円以上 30億円未満		120万円
	同上 5億円以上 15億円未満		80万円
	同上 5億円未満		60万円
賛助会員	—————	10万円	12万円

8 その他の事業（収益事業）

○業務におけるICT化・Web広報等の推進支援（外部受託業務）

賛助会員やその他の法人から、業務におけるICT化、Webサイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託法人のPRならびに利用者獲得を支援します。

9 法人管理業務（理事会等）

(1) 経営戦略会議－HINODE PRIDE 会議－の開催

社員法人等を対象として、経営理念－HINODE PRIDE－の浸透、組織のあり方、具体的かつ効率的な連携の内容などの会議を実施します。当法人では、大局的かつ指導的立場から議論の行方をコントロールし、アドバイスを行うなど、総合的にグループの経営戦略を検討します。

■実施場所：加古川市平岡町新在家 2333-2 日の出医療福祉グループ会議室

■実施頻度：HINODE PRIDE 会議 月 1 回開催（12 回開催予定）各 4 時間程度

(2) 社員総会・理事会・社会福祉連携推進評議会の開催運営

定款に基づき、定期的に、社員総会、理事会及び社会福祉連携推進評議会を開催するほか、必要に応じて、随時開催します。また、決算・事業報告にあたり、監事監査を実施します。